書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和　7　年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人アカー

1　事業の成果

令和７年度は、下表の事業を行い下表の成果を得た。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【 20,917 】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
医療環境整備および福祉環境整備事業	医療機関・保健所・NPOや関係団体等からの要請や連携により HIV/エイズおよび性的指向と性自認に関わる当事者支援を実施した。	随時	当会事務所、および関東圏内	約10名	LGBT 等および HIV/エイズに関わる支援を必要とする者	延べ 3,757名	7
医療、診療、検査、カウンセリングおよびその他健康管理に関する事業	HIV/エイズの早期発見・早期治療のため、行政との連携により、HIVおよび梅毒の迅速検査事業を実施した。検査相談およびその広報を通じて、性感染症の感染予防・普及啓発にも取り組んだ。	通年	主に関東圏内	約50名	HIV および梅毒検査を希望する者	延べ 5,243名	18,311
ピアカウンセリングおよび相談事業	悩んでいる人や知識を求めている人を支援するため、相談支援事業および、インターネットを通して感染予防・啓発を実施した。	通年	当会事務所	約20名	全国に在住の相談対象者および啓発ページ訪問者	相談利用者：延べ90名 ページ訪問者：不特定多数	605
法令および政策の立案および提言事業	社会的な差別・変化の解消および理解・合意の形成を促進するため、法令、政策、制度、施策の改善、立案を提言する事業を行った。	随時	当会事務所および各自治体	約10名	各自治体の担当者および施策の対象となる者	自治体担当者：延べ118名 施策対象者：不特定多数	9
国内外の団体および個人との交流、協力および提携事業	国内外の個人・団体との交流やネットワーク（連盟等）への参加によって、事業提携、交流、情報普及・提供などを実施した。	随時	当会事務所他	約10名	国内外の LGBT や HIV/エイズ等の団体、およびその取り組みに関わりのある個人、又は受益者	不特定多数	69

調査研究事業	国内外の様々な分野の先行事例、理論、学問について調査研究を実施した。また、厚生労働科学研究エイズ対策政策研究事業の研究協力実績を活かし、全事業の促進のための検討を行った。	随時	当会事務所および各自治体	約10名	研究者、行政機関・民間機関等担当者、学会参加者、一般国民、LGBT等およびHIV/エイズ感染者・患者	不特定多数	7
教育、啓発、研修およびピアサポート事業	国・地方公共団体、学校、病院、企業、団体などの講演会や研修会への講師派遣他、教育・啓発・研修のための資材の監修や制作などを行った。また、ダイレクト・サービスとして、エイズ予防啓発のワークショップおよびLGBT等向けの文化活動、LGBT等ユースプログラム等を通じてピアサポートを行った。	随時	当会事務所および各種施設	約20名	各事業の参加者および関係者など	延べ235名	1,579
情報および資料の収集、提供および出版事業	資料・情報の収集や保管を行い、社会的な関心を喚起し、正確な知識と情報を普及するため、インターネット等、様々な媒体・手段を通じた情報発信を行った。	随時	当会事務所	約10名	事務来訪者、機関紙・メールマガジン購読者他、インターネットユーザーなど	不特定多数	8
人権擁護事業	専門相談を開設し、専門家とも連携を図り法律支援事業を行った。また国や地方公共団体・企業等からのLGBT施策やHIV/エイズ施策の実施や検討に関する相談にも応じた。	通年	当会事務所、公共施設等	約30名	相談の利用者、人権擁護担当者、およびインターネット等における情報の享受者	相談利用者：10名 施策対象の市民・国民：不特定多数	75
冠婚葬祭支援およびコミュニティエンパワメント事業	冠婚葬祭の在り方や選択肢を広げるための検討会、情報提供、実践事例への支援を行った。また人生の節目（ライフステージ）を仲間とともに祝い、または追悼するために様々なイベントや祭典を行った。	随時	当会事務所、関係団体事務所、公共施設等	約10名	各事業参加者	延べ193名	200

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　44　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
会員相互の親睦交流事業	会員相互の交流、活動報告の共有の機会のための会合	随時	当会事務所他	約10名	44
会員のための福利厚生事業	事業はおこなっていない				
物品販売業	事業はおこなっていない				
出版業	事業はおこなっていない				
興行業	事業はおこなっていない				

書式第１４号（法第２８条関係）

事業報告用

令和 7 年度　活動計算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人アカー

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業 金額	特定非営利活動に係る事業 小計・合計	その他事業 金額	その他事業 小計・合計	合計
【A】経常収益					
1 受取会費		754,000		0	754,000
正会員受取会費	754,000				
賛助会員受取会費					
2 受取寄附金		370,000		0	370,000
受取寄附金	370,000				
施設等受入評価益					
3 受取助成金等		0		0	0
受取補助金					
4 事業収益		30,013,402		0	30,013,402
受託事業収益	29,769,402				
講演販売収入	244,000				
5 その他の収益		183,564		0	183,564
受取利息	39,884				
雑収入	143,680				
経常収益計		31,320,966		0	31,320,966
【B】経常費用					
1 事業費					
（1）人件費		8,614,246		0	8,614,246
給料手当	4,800,000				
諸謝金	3,024,270				
法定福利費	789,976				
（2）その他経費		12,259,233		44,120	12,303,353
通信運搬費	239,792				
旅費交通費	1,634,297				
交際費	779,021				
会議費	875,982		44,120		
渉外調査費	183,760				
消耗品費	2,733,790				
行事設営費	32,179				
新聞図書費	4,020				
印刷製品費	73,358				
広告宣伝費	188,700				
研修費	14,100				
賃借料	578,160				
支払手数料	365,998				
福利厚生費	4,546,644				
租税公課	2,700				
雑費	6,732				
事業費計		20,873,479		44,120	20,917,599
2 管理費					
（1）人件費		2,766,240		0	2,766,240
役員報酬	2,400,000				
法定福利費	366,240				
（2）その他経費		9,267,876		0	9,267,876
水道光熱費	577,201				
通信運搬費	297,084				
消耗品費	1,059,668				
事務所賃借料	3,000,000				
新聞図書費	20,537				
印刷製本費	114,005				
旅費交通費	456,680				
会議費	113,151				
交際費	194,284				
修繕費	2,500				
福利厚生費	1,758,101				
租税公課	1,557,561				
研修費	4,500				
賃借料	4,356				
支払手数料	66,750				
減価償却費	41,198				
管理費計		12,034,116		0	12,034,116
経常費用計		32,907,595		44,120	32,951,715
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①		-1,586,629		-44,120	-1,630,749
【C】経常外収益					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計		0		0	0
【D】経常外費用					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額 ・・・③					
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		-1,586,629		-44,120	-1,630,749
法人税、住民税及び事業税 ・・・⑤					70,000
前期繰越正味財産額 ・・・⑥					24,882,009
次期繰越正味財産額 ④－⑤+⑥					23,181,260

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和 7 年度　貸借対照表

特定非営利活動法人アカー

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	22,085,887	
未収金	1,744,574	
前渡金	957	
流動資産合計 ・・・①		23,831,418
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
什器備品	290,492	
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金	1,240,000	
電話加入権	385,000	
固定資産合計 ・・・②		1,915,492
【A】資産合計 ①+②		25,746,910
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金	2,465,227	
預り金	30,423	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計 ・・・③		2,565,650
2 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		2,565,650
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		24,882,009
当期正味財産増減額		-1,700,749
正味財産合計		23,181,260
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		25,746,910

書式第１６号（法第２８条関係）

令和 7 年度　計算書類の注記

事 業 報 告 用

特定非営利活動法人アカー

1．重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品の減価償却は定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金　設定していない

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当サービスは受けていない

(5) 消費税等の会計処理
税込方式

2．事業別損益の状況　※別紙参照

3．施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
なし		

4．使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
なし					
合計					

5．固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品		331,990	41,498	290,492	41,498	290,492
無形固定資産						
敷金	1,240,000					1,240,000
電話加入権	385,000					385,000
合計	1,625,000	331,990	41,498	290,492	41,498	1,915,492

6．借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
なし				
合計				

7．役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法　　従業員とボランティアの従事割合

・その他の事業に係る資産の状況　　該当資産なし

（別紙）事業別損益の状況

特定非営利活動法人アカー

（単位：円）

科目	1. 特定非営利活動											2. その他の事業		事業部門計	管理部門	合計
	①医療環境整備	②医療診療検査	③ヒアカウンセリング	④結合及び政策	⑤国内外の団体	⑥調査研究	⑦教育啓発	⑧情報資料	⑨人権擁護	⑩冠婚葬祭	⑪その他の事業	1.会員相互の親睦交流事業	2.会員のための福利厚生事業			
Ⅰ経常収益																
1 受取会費														0	754,000	754,000
2 受取寄付金														0	370,000	370,000
3 受取助成金等														0		0
4 行事参加収入														0		0
5 受託事業収入		27,787,377	1,319,988				662,037							29,769,402		29,769,402
6 行政補助金収入														0		0
7 その他収益							244,000							244,000		244,000
8 雑収入		36,000	1,600				106,080							143,680	39,884	183,564
経常収益計	0	27,823,377	1,321,588	0	0	0	1,012,117	0	0	0	0	0	0	30,157,082	1,163,884	31,320,966
Ⅱ経常費用														0		0
(1)人件費 給料手当		4,320,000	192,000				288,000							4,800,000		4,800,000
役員報酬														0	2,400,000	2,400,000
諸謝金		3,024,270												3,024,270		3,024,270
法定福利費		710,978	31,604				47,394							789,976	366,240	1,156,216
														0		0
														0		0
人件費計	0	8,055,248	223,604	0	0	0	335,394	0	0	0	0	0	0	8,614,246	2,766,240	11,380,486
(2)その他経費 水道光熱費														0	577,201	577,201
通信運搬費		184,527	53,280				1,985							239,792	297,084	536,876
旅費交通費		1,174,644	9,240		32,880		310,053		24,260	83,220				1,634,297	456,680	2,090,977
交際費		665,983			8,391		103,327		1,320					779,021	194,284	973,305
会議費	7,264	384,757	135,741	9,128	28,052	7,242	233,468	8,102	29,465	32,763		44,120		920,102	113,151	1,033,253
渉外調査費							183,760							183,760		183,760
消耗品費		2,624,796	1,992				74,842			32,160				2,733,790	1,059,668	3,793,458
行事設営費		9,694							20,613	1,872				32,179		32,179
新聞図書費							4,020							4,020	20,537	24,557
印刷製本費		53,588					19,770							73,358	114,005	187,363
研修費							14,100							14,100	4,500	18,600
諸会費														0		0
地代家賃														0	3,000,000	3,000,000
賃借料		563,160					15,000							578,160	4,356	582,516
保険料														0		0
修繕費														0	2,500	2,500
広告宣伝費		188,700												188,700		188,700
支払手数料		305,318					10,680			50,000				365,998	66,750	432,748
減価償却費														0		0
貸倒損失														0		0
福利厚生費		4,091,980	181,865				272,799							4,546,644	1,758,101	6,304,745
租税公課		2,700												2,700	1,557,561	1,560,261
雑費		6,732												6,732		6,732
減価償却費															41,498	41,498
その他経費計	7,264	10,256,579	382,118	9,128	69,323	7,242	1,243,804	8,102	75,658	200,015	0	44,120	0	12,303,353	9,267,876	21,571,229
経常費用計	7,264	18,311,827	605,722	9,128	69,323	7,242	1,579,198	8,102	75,658	200,015	0	44,120	0	20,917,599	12,034,116	32,951,715
当期経常増減額	△ 7,264	9,511,550	715,866	△ 9,128	△ 69,323	△ 7,242	△ 567,081	△ 8,102	△ 75,658	△ 200,015	0	△ 44,120	0	9,239,483	△ 10,870,232	△ 1,630,749

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和 7 年度　財産目録

特定非営利活動法人アカー

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	179,826		
銀行普通預金	21,906,061		
未収金			
受託事業未収金	1,744,574		
前渡金	957		
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計 ・・・①		23,831,418	
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
什器備品			
パソコン	290,492		
（2）無形固定資産			
（3）投資その他の資産			
敷金	1,240,000		
電話加入権	385,000		
長期貸付金			
○○銀行			
固定資産合計 ・・・②		1,915,492	
【A】資産合計 ①+②			25,746,910
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,465,227		
未払法人税等	70,000		
預り金	30,423		
流動負債合計 ・・・③		2,565,650	
2 固定負債			
固定負債合計 ・・・④		0	
【B－1】負債合計 ③+④			2,565,650
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			23,181,260

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和 7 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人アカー

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役　名 どちらかに○	(フリガナ) 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ニイミ　ヒロシ 新美　広		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日
2	(理事)・監事	オオタ　ショウジ 太田　昌二		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	カシワザキ　マサオ 柏崎　正雄		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事)・監事	カワグチ　カズヤ 河口　和也		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事)・監事	クドウ　カズコ 工藤　加寿子		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事)・監事	ヤナギハシ　アキトシ 柳橋　晃俊		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	(理事)・監事	イイヅカ　シンゴ 飯塚　信吾		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	(理事)・監事	ハシモト　ヒロシ 橋本　広志		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・(監事)	タケウチ　テルアキ 竹内　輝昭		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人アカー

	氏　　名	[redacted]
1	新　美　　広	
2	太　田　昌　二	
3	石　川　　完	
4	柏　崎　正　雄	
5	河　口　和　也	
6	工　藤　加寿子	
7	柳　橋　晃　俊	
8	竹　内　輝　昭	
9	飯　塚　信　吾	
10	橋　本　広　志	
11		
12		